

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2003年11月14日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、トヨタ自動車株式会社およびそのグループ会社の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 トヨタグループ株式マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■マザーファンドを通じて、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式に投資し、これらの銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。 ■株式の実質組入比率は、通常の状態での高位を保つことを基本とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20％以内とします。 トヨタグループ株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20％以内とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月13日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、原則として経費控除後の配当等収益を中心に決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

トヨタ自動車／ トヨタグループ 株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

第 22 期

決算日 2025年11月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、トヨタ自動車株式会社およびそのグループ会社の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) T O P I X		株式組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期 中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
18期 (2021年11月15日)	30,349	640	44.5	3,263.73	22.8	98.6	103,845
19期 (2022年11月14日)	27,445	470	△ 8.0	3,201.42	△ 1.9	98.3	123,763
20期 (2023年11月13日)	37,783	850	40.8	3,920.74	22.5	98.6	156,696
21期 (2024年11月13日)	35,419	680	△ 4.5	4,652.00	18.7	98.2	179,808
22期 (2025年11月13日)	45,367	1,150	31.3	5,953.82	28.0	98.4	213,107

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与
するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2024年11月13日	円	%		%	%
	35,419	—	4,652.00	—	98.2
11月末	34,181	△ 3.5	4,606.07	△ 1.0	99.6
12月末	39,881	12.6	4,791.22	3.0	99.8
2025年1月末	38,408	8.4	4,797.95	3.1	99.9
2月末	35,635	0.6	4,616.34	△ 0.8	99.9
3月末	35,194	△ 0.6	4,626.52	△ 0.5	98.2
4月末	37,668	6.3	4,641.96	△ 0.2	98.4
5月末	39,049	10.2	4,878.83	4.9	99.4
6月末	36,517	3.1	4,974.53	6.9	99.8
7月末	39,028	10.2	5,132.22	10.3	99.9
8月末	41,638	17.6	5,363.98	15.3	99.9
9月末	42,405	19.7	5,523.68	18.7	98.7
10月末	45,535	28.6	5,865.99	26.1	98.8
(期 末) 2025年11月13日	46,517	31.3	5,953.82	28.0	98.4

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

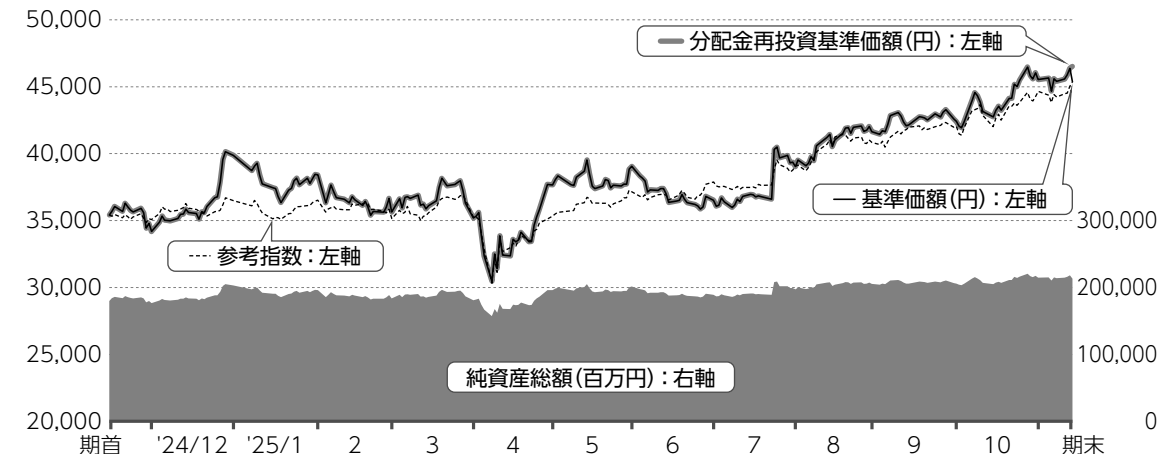
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	35,419円
期 末	45,367円 (既払分配金1,150円(税引前))
騰 落 率	+31.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、トヨタ自動車およびそのグループ会社*のうち、日本の取引所に上場している株式から流動性を勘案した銘柄(原則として、TOPIX(東証株価指数)採用銘柄)に投資しました。

※グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

上昇要因

- 米国株など海外株が堅調に推移したこと
- トヨタ自動車、アイシン、豊田通商などの株価が上昇したこと

下落要因

- 米国の関税政策などを発端とした世界的な景気悪化が警戒されたこと
- デンソーの株価が下落したこと

当ファンドは特化型運用を行います。

- トヨタ自動車株式の純資産総額に対する比率は約50%までとします。ただし、同社以外のグループ会社の各株式の純資産総額に対する比率は35%を超えないものとします。
- 当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式に集中して投資を行うため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

特化型運用とは

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

投資環境について(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初より、国内株式市場は一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などが重石となり、レンジ推移が続きました。

期半ばは乱高下する展開となりました。米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしや米中貿易摩擦の後退から反転し

ました。国内企業業績見通しは低調であったものの、米政権の関税措置緩和期待などから下落分を打ち消し、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げました。

期後半は上昇しました。日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新し、国内GDP(国内総生産)速報値や米利下げの再開なども好感され上昇基調が継続しました。石破首相の辞意表明を経て自民党総裁選で高市氏が選任されると積極財政への期待から一段と上昇しました。その後も、国内の政局変動、日米金融政策会合、米政府機関閉鎖などの材料に反応しながらも、AI関連株の著しい上昇にも支えられて堅調な推移を続けました。

ポートフォリオについて(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

当ファンド

期を通じて、「トヨタグループ株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

トヨタグループ株式マザーファンド

●投資行動

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、

残りの約50％をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。

日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50％、グループ会社の株式への投資比率が約50％に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランス（投資配分比率の調整）に伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。なお、2025年1月31日に共和レザーおよび澤藤電機がT O P I X

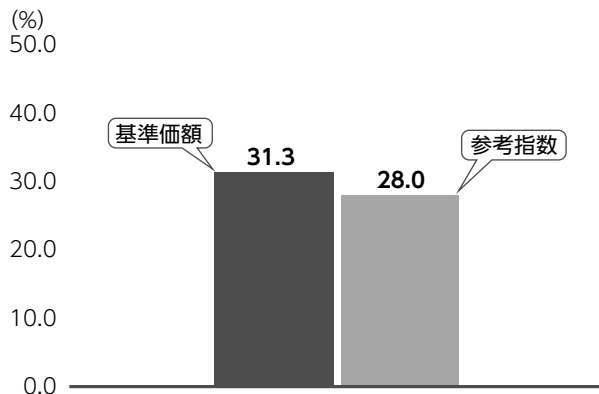
（東証株価指数）採用銘柄から除外されたことを受け、当ファンドの約款に定める運用の基本方針に則り、売却を行いました。期末現在17銘柄の株式を保有しています。

●リバランス

運用の基本方針に基づき、四半期末を基準としてリバランスを行うこととしています。2024年12月末、2025年3月末、6月末、9月末について翌月にリバランスを実施しました。

ベンチマークとの差異について（2024年11月14日から2025年11月13日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてT O P I X（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第22期
当期分配金	1,150
(対基準価額比率)	(2.47%)
当期の収益	1,150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	37,671

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「トヨタグループ株式マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

トヨタグループ株式マザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動

きをとらえることを目標に運用を行います。

ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド

1万口当たりの費用明細(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	292円	0.759%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は38,446円です。
(投 信 会 社)	(127)	(0.330)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(148)	(0.385)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.021	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.021)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	301	0.782	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

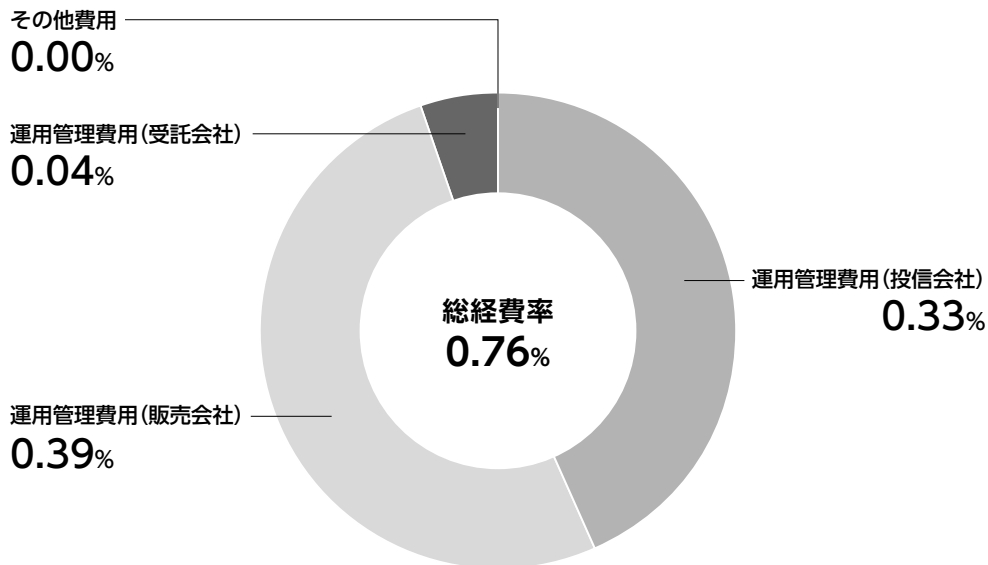
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.76%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
トヨタグループ株式マザーファンド	千口 1,838,148	千円 11,140,973	千口 4,956,336	千円 34,762,524

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

項 目	当 期
	トヨタグループ株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	92,429,805千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	209,030,834千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.44

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

トヨタグループ株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 37,253	百万円 1,917	% 5.1	百万円 55,176	百万円 3,273	% 5.9

※平均保有割合 93.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	40,650千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,717千円
(c) (b) / (a)	9.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年11月13日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末
	口 数	口 数 評 価 額
トヨタグループ株式マザーファンド	千口 30,107,482	千口 26,989,293 千円 213,164,141

※トヨタグループ株式マザーファンドの期末の受益権総口数は29,155,610,631口です。

■ 投資信託財産の構成 (2025年11月13日現在)

項 目	期 末
	評 価 額 比 率
トヨタグループ株式マザーファンド	千円 213,164,141 % 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,057,715 3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	220,221,856 100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	220,221,856,877円
コール・ローン等	6,891,882,235
トヨタグループ株式	
マザーファンド(評価額)	213,164,141,440
未 収 入 金	165,833,202
(B) 負 債	7,114,143,475
未 払 収 益 分 配 金	5,402,039,135
未 払 解 約 金	938,070,532
未 払 信 託 報 酬	771,788,088
そ の 他 未 払 費 用	2,245,720
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	213,107,713,402
元 本	46,974,253,350
次 期 繰 越 損 益 金	166,133,460,052
(D) 受 益 権 総 口 数	46,974,253,350口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	45,367円

※当期における期首元本額50,766,082,609円、期中追加設定元本額10,425,753,591円、期中一部解約元本額14,217,582,850円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年11月14日 至2025年11月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,681,687円
受 取 利 息	2,681,687
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	51,370,210,412
売 買 益	57,263,538,575
売 買 損	△ 5,893,328,163
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,481,422,174
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	49,891,469,925
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,877,563,305
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	109,766,465,957
(配 当 等 相 当 額)	(120,509,877,342)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 10,743,411,385)
(G) 合 計 (D + E + F)	171,535,499,187
(H) 収 益 分 配 金	△ 5,402,039,135
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	166,133,460,052
追 加 信 託 差 損 益 金	109,766,465,957
(配 当 等 相 当 額)	(120,590,827,515)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 10,824,361,558)
分 配 準 備 積 立 金	56,366,994,095

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,450,902,588円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	31,205,381,388
(c) 収益調整金	120,590,827,515
(d) 分配準備積立金	25,112,749,254
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	182,359,860,745
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	38,821.24
(f) 分配金	5,402,039,135
1 万 口 当 た り 分 配 金	1,150

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金(税引前)	当 期
	1,150円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

トヨタグループ株式マザーファンド

第22期（2024年11月14日から2025年11月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2003年11月14日）
運用方針	・トヨタ自動車およびそのグループ会社※の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X		株式組入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期 中 騰落率		
18期(2021年11月15日)	円	%		%	%	百万円
18期(2021年11月15日)	47,115	46.0	3,263.73	22.8	98.6	113,594
19期(2022年11月14日)	43,675	△ 7.3	3,201.42	△ 1.9	98.6	132,329
20期(2023年11月13日)	61,975	41.9	3,920.74	22.5	98.8	169,327
21期(2024年11月13日)	59,628	△ 3.8	4,652.00	18.7	98.3	192,732
22期(2025年11月13日)	78,981	32.5	5,953.82	28.0	98.4	230,273

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2024年11月13日	円	%		%	%
	59,628	—	4,652.00	—	98.3
11月末	57,565	△ 3.5	4,606.07	△ 1.0	99.8
12月末	67,217	12.7	4,791.22	3.0	99.6
2025年1月末	64,774	8.6	4,797.95	3.1	99.9
2月末	60,136	0.9	4,616.34	△ 0.8	99.9
3月末	59,435	△ 0.3	4,626.52	△ 0.5	98.1
4月末	63,649	6.7	4,641.96	△ 0.2	98.2
5月末	66,031	10.7	4,878.83	4.9	99.5
6月末	61,784	3.6	4,974.53	6.9	99.9
7月末	66,095	10.8	5,132.22	10.3	99.8
8月末	70,557	18.3	5,363.98	15.3	99.9
9月末	71,904	20.6	5,523.68	18.7	98.6
10月末	77,250	29.6	5,865.99	26.1	98.6
(期 末) 2025年11月13日	78,981	32.5	5,953.82	28.0	98.4

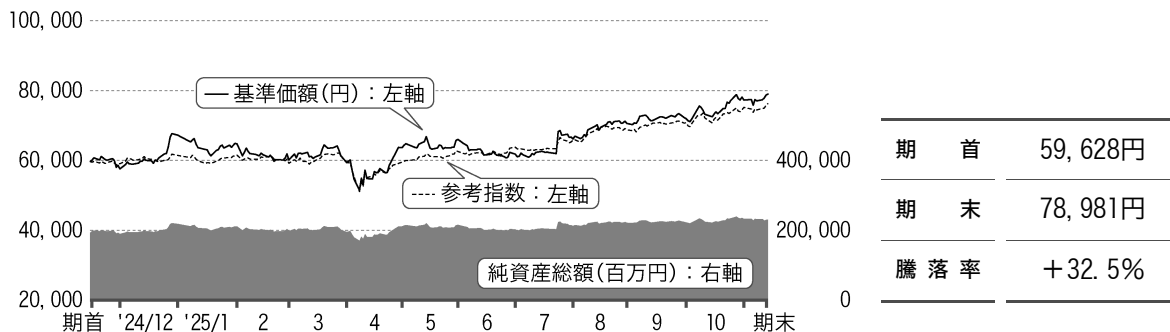
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、T O P I X（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社※のうち、日本の取引所に上場している株式から流動性を勘案した銘柄（原則として、T O P I X（東証株価指数）採用銘柄）に投資しました。

※グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

上昇要因

- ・米国株など海外株が堅調に推移したこと
- ・トヨタ自動車、アイシン、豊田通商などの株価が上昇したこと

下落要因

- ・米国の関税政策などを発端とした世界的な景気悪化が警戒されたこと
- ・デンソーの株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初より、国内株式市場は一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などが重石となり、レンジ推移が続きました。

期半ばは乱高下する展開となりました。米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしや米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業業績見通しは低調であったものの、米政権の関税措置緩和期待などから下落分を打ち消し、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げました。

期後半は上昇しました。日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新し、国内GDP（国内総生産）速報値や米利下げの再開なども好感され上昇基調が継続しました。石破首相の辞意表明を経て自民党総裁選で高市氏が選任されると積極財政への期待から一段と上昇しました。その後も、国内の政局変動、日米金融政策会合、米政府機関閉鎖などの材料に反応しながらも、AI関連株の著しい上昇にも支えられて堅調な推移を続けました。

▶ ポートフォリオについて (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

投資行動

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。

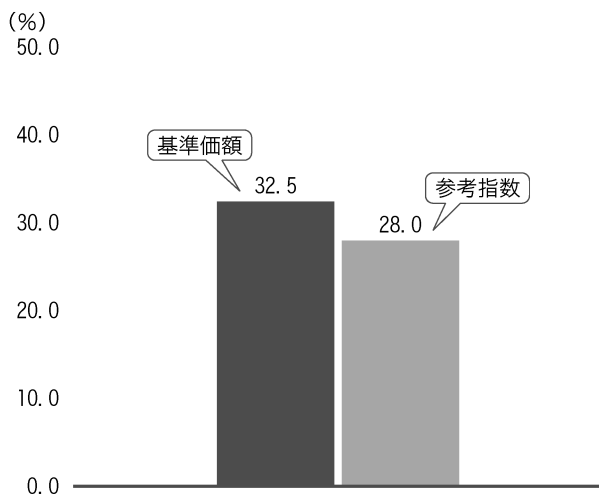
日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランス（投資配分比率の調整）に伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。なお、2025年1月31日に共和レザーおよび澤藤電機がTOPIX（東証株価指数）採用銘柄から除外されたことを受け、当ファンドの約款に定める運用の基本方針に則り、売却を行いました。期末現在17銘柄の株式を保有しています。

リバランス

運用の基本方針に基づき、四半期末を基準としてリバランスを行うこととしています。2024年12月末、2025年3月末、6月末、9月末について翌月にリバランスを実施しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

引き続き運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。

ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	14円 (14)	0.021% (0.021)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.021	

期中の平均基準価額は65,010円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 14,326.7 (291.3)	千円 37,253,713 (－)	千株 19,765.9	千円 55,176,091

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	92,429,805千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	209,030,834千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.44

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	37,253	1,917	5.1	55,176	3,273	5.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	43,687千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,998千円
(c) (b) / (a)	9.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年11月13日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学(ー)			
共和レザー	121.9	—	—
鉄鋼(0.4%)			
愛知製鋼	99	292.1	833,069
金属製品(0.2%)			
中央発條	127.1	115.6	389,572
機械(1.1%)			
大豊工業	145.2	132.1	91,016
ジェイテクト	1,708.6	1,442.5	2,331,080
電気機器(1.4%)			
澤藤電機	21.5	—	—
小糸製作所	1,532.1	1,393.7	3,216,659
輸送用機器(86.3%)			
トヨタ紡織	934	849.6	2,000,808
豊田自動織機	1,621.7	1,475.2	25,579,968

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デンソー	15,686.5	13,179.1	27,603,624
東海理化電機製作所	469	404	1,182,912
トヨタ自動車	35,677.5	35,493.8	113,509,172
日野自動車	2,859.7	2,601.4	1,035,357
フタバ産業	445.8	405.6	395,054
アイシン	4,026.5	3,436.4	9,707,830
S U B A R U	3,648.5	3,318.8	11,781,740
豊田合成	635.1	577.8	2,223,952
愛三工業	315.4	287.1	603,771
卸売業(10.7%)			
豊田通商	5,286.5	4,808.9	24,155,104
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	評 価 額
	75,361.6	70,213.7	226,640,692
	銘柄数 < 比率 >	19銘柄	17銘柄 < 98.4% >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年11月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	226, 640, 692	98. 3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3, 919, 634	1. 7
投 資 信 託 財 産 総 額	230, 560, 327	100. 0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	230, 560, 327, 815円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	400, 267, 739
株 式 (評 価 額)	226, 640, 692, 850
未 収 入 金	534, 397, 426
未 収 配 当 金	2, 984, 969, 800
(B) 負 債	287, 161, 186
未 払 解 約 金	287, 161, 186
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	230, 273, 166, 629
元 本	29, 155, 610, 631
次 期 繰 越 損 益 金	201, 117, 555, 998
(D) 受 益 権 総 口 数	29, 155, 610, 631口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	78, 981円

※当期における期首元本額32,322,510,215円、期中追加設定元本額2,355,490,795円、期中一部解約元本額5,522,390,379円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	26, 989, 293, 810円
DCトヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	1, 807, 608, 371円
トヨタグループ・バランスファンド	251, 171, 382円
SMAM・年金トヨタグループ株式ファンド<非課税適格機関投資家限定>	107, 537, 068円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年11月14日 至2025年11月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6, 492, 442, 510円
受 取 配 当 金	6, 490, 478, 000
受 取 利 息	1, 960, 499
そ の 他 収 益 金	4, 011
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	55, 064, 326, 916
売 買 益	57, 936, 254, 531
売 買 損	△ 2, 871, 927, 615
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	61, 556, 769, 426
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	160, 409, 775, 747
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 32, 952, 963, 342
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12, 103, 974, 167
(G) 合 計 (C + D + E + F)	201, 117, 555, 998
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	201, 117, 555, 998

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。